

TOSHIBA

Leading Innovation >>>

第86期

2010年4月1日～2011年3月31日
ビジネスレポート

東芝テック株式会社

<http://www.toshibatec.co.jp/>



平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

このたびの東日本大震災により被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

ここに、2010年度（第86期）の当社グループの事業の概況等をご報告申し上げます。

2011年6月

取締役社長

鈴木 護

◆ 事業の概況

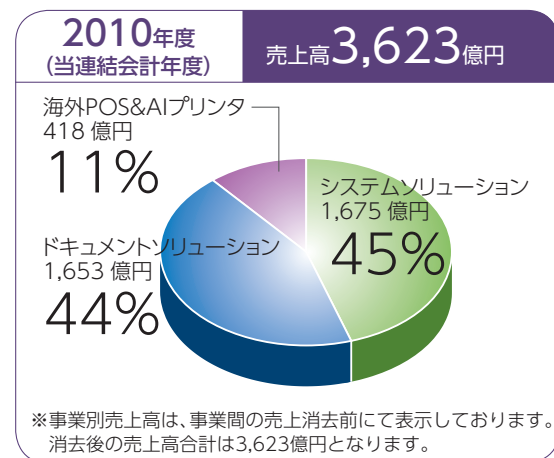
当連結会計年度の世界経済は、アジアでは総じて景気は拡大しましたが、米国では依然として本格的な景気回復には至らず、欧州では信用不安もあって景気は緩やかな回復に留まりました。一方、日本経済は回復基調で推移してきたものの、2011年3月に発生した東日本大震災の影響により、未曾有の危機的状況に陥りました。

このような状況下におきまして、当社グループは「グループ総合力の発揮」により、トータルソリューションの提供、環境対応商品等の新商品の開発、新興国や今後成長の見込まれる領域への傾注による事業規模の拡大に努めるとともに、リソースの一層の効率化による収益力の向上に、鋭意努めてまいりました。

また、事業領域拡大の早期実現及びトータルソリューションプロバイダーとしての地位の確立を目指し、2010年4月1日より、システムソリューション事業、ドキュメントソリューション事業、海外POS&AIプリンタ事業を中心とする事業運営体制の下で、社業の尚一層の発展に努めてまいりました。

売上高につきましては、概ね堅調に推移しましたが、為替や東日本大震災の影響などから前連結会計年度比1%減の3,623億2百万円となりました。損益面につきましては、収益力強化などにより、営業利益は前連結会計年度比44%増の139億96百万円、経常利益は前連結会計年度比47%増の106億5百万円、当期純利益は前連結会計年度比57%増の65億10百万円となりました。

事業別売上高構成比



※記載金額は、億円単位は表示単位未満を四捨五入、百万円単位は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

1株当たり配当金の推移

(単位：円)

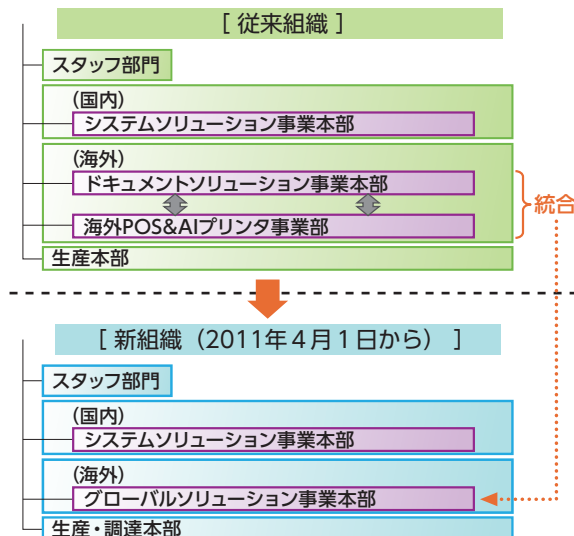
	2009年度	2010年度	2011年度
中間配当	—	2	3 (予想)
期末配当	5 (内、創立60周年 記念配当 1)	5	4 (予想)
年間配当	5	7	7 (予想)

業績予想等について

業績予想及び配当予想については、2011年4月28日に公表した内容を記載しております。これは、当社が公表日現在入手していた情報及び合理的であると判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

◆ 事業体制の改革

海外事業の更なる効率化及び一層の拡大を目指し、2011年4月1日よりドキュメントソリューション事業と海外POS&AIプリンタ事業を統合し、新たにグローバルソリューション事業といたしました。これにより、今後は国内事業を担当するシステムソリューション事業、海外事業を担当するグローバルソリューション事業を中心とするマーケット別の事業運営体制の下で、社業の尚一層の発展に努めてまいります。



◆ 国際チャート(株)の子会社化

当社は、2011年3月に、公開買付けにより国際チャート(株)を当社の子会社といたしました。

これにより、当社のバーコードプリンタ技術及びソリューション提案力と、国際チャート(株)の紙加工技術との集結・融合による企業価値の最大化を目指してまいります。

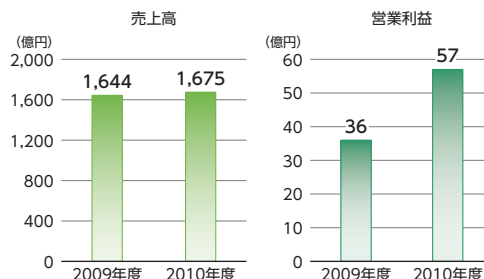
◆ システムソリューション事業

事業の内容

国内市場向けPOSシステム、複合機、AIシステム及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス等

業績概要

- ・POSシステムは、震災の影響はあったものの、量販店向けPOSシステムが堅調に推移
- ・その他の製品は、AIシステムが堅調に推移



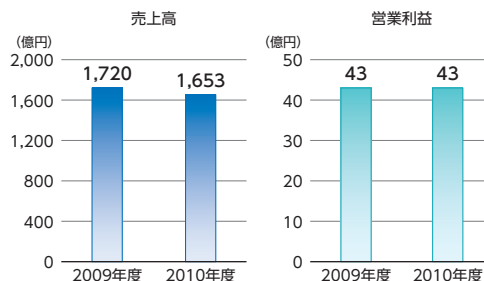
◆ ドキュメントソリューション事業

事業の内容

海外市場向け複合機、インクジェットヘッド及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス等

業績概要

- ・複合機は、アジアで伸長し、北米及び欧州でも堅調に推移したものの、為替の影響により減少
- ・その他の製品は、インクジェットヘッドが大幅に伸長



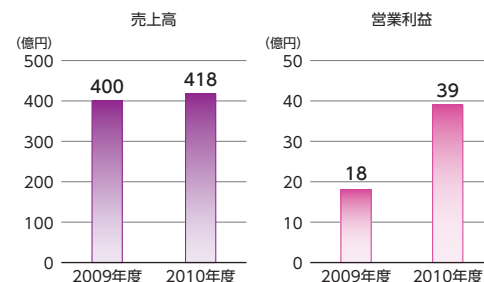
◆ 海外POS&AIプリンタ事業

事業の内容

海外市場向けPOSシステム、AIシステム、プリンタ及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス等

業績概要

- ・POSシステム及びAIシステムは、アジア等で伸長
- ・プリンタ等のODMは、為替の影響はあったものの伸長



*：①AIシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。
②ODMとは、顧客ブランド製品の設計・製造を行うことをいいます。

◆ オフィスに新たなカラーソリューションを提供するフルカラー複合機

近年、複合機には、様々なシステムとスムーズに連動する「つながりやすさ」や、データセキュリティへの対応と効率的な運用管理を実現する「管理しやすさ」が求められています。

2011年6月に発売した「e-STUDIO2540C / 3540C / 4540C」 「e-STUDIO5540C / 6540C / 6550C」の2シリーズ6機種は、この「つながりやすさ」と「管理しやすさ」をコンセプトに、オープンプラットフォームを更に進化させました。これにより、外部システムや幅広いアプリケーションソフトウェアとの連携が可能になります。また、複合機の使用権限の個別認証・管理が、複合機本体のみで可能になりました。



「e-STUDIO4540C」
(オプション装着時)



◆ 日本初！値引きシール文字認識対応スキャナ

2011年4月に発売した「画像処理式縦型スキャナ IS-890T」シリーズは、当社が開発した値引きラベルの文字を直接認識するという日本初の技術の新搭載しています。

従来のような値引きバーコードを発行することなく、レジでの値引き処理を自動化することにより、ランニングコストと作業の軽減につながります。また、携帯電話に表示されたバーコードやQRコードもスキャンすることができますので、クーポンバーコード配布など販促手段の幅が広がります。

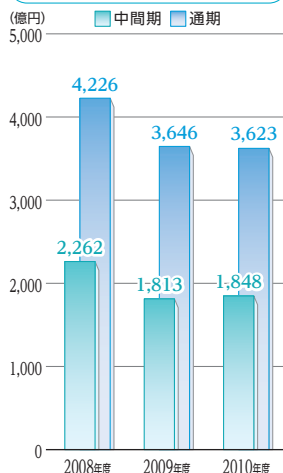


「画像処理式縦型スキャナ」

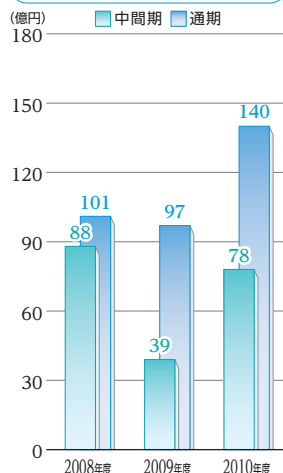


連結 決算ハイライト

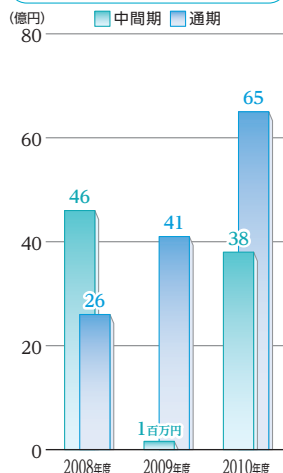
売上高



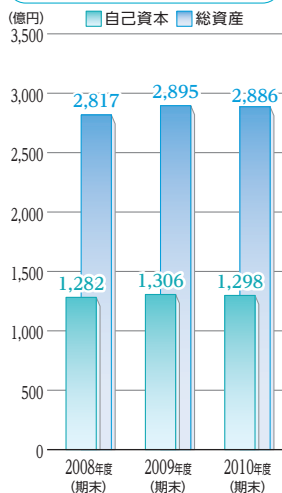
営業利益



純利益



自己資本／総資産



主要な経営指標等

区 分	2008年度 通期 〔2008年4月から 2009年3月まで〕	2009年度 通期 〔2009年4月から 2010年3月まで〕	2010年度 通期 (当連結会計年度) 〔2010年4月から 2011年3月まで〕
売 上 高 (億円)	4,226	3,646	3,623
営 業 利 益 (億円)	101	97	140
経 常 利 益 (億円)	68	72	106
当 期 純 利 益 (億円)	26	41	65
総 資 産 額 (億円)	2,817	2,895	2,886
純 資 産 額 (億円)	1,420	1,427	1,405
自 己 資 本 (億円)	1,282	1,306	1,298
自 己 資 本 比 率 (%)	45.5	45.1	45.0
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	9.53	15.06	23.71
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	465.63	474.85	473.44
1 株 当 た り 配 当 額 (円)	年間配当 5	年間配当 5 (内、創立60周年記念配当 1)	年間配当 7
営業活動によるキャッシュ・フロー (億円)	268	281	233
投資活動によるキャッシュ・フロー (億円)	△134	△81	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー (億円)	△73	13	△86
現金及び現金同等物の期末残高 (億円)	685	887	929

次期の見通し

◆ 次期の見通し

今後の世界経済は、アジア等では総じて堅調な景気拡大が続き、米国では景気は回復基調で推移するものと予想されます。また、欧州では、ドイツ等は堅調に推移するものの、緊縮財政の本格化により景気回復は力強さを欠くものと予想されます。一方、日本経済は、景気回復が見込まれておりましたが、今般の東日本大震災の影響により経済活動が停滞し個人消費が下振れるなど、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下で、当社グループは「グループ総合力の発揮」により、トータルソリューションの提供、環境対応商品や融合商品等の差異化商品の開発・投入、新興国や今後成長の見込まれる領域への傾注による事業規模の拡大に努めるとともに、リソースや資産の一層の効率化による収益力の向上に、グループ一丸となって取り組む所存でございます。

なお、2011年度通期の連結業績予想は、上記施策等を踏まえて次のとおり見込んでおります。

株主の皆様には、今後とも格別のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2011年度通期の連結業績予想

区 分	予想金額	前年度比増減率
売 上 高	3,750億円	+4%
営 業 利 益	150億円	+7%
経 常 利 益	135億円	+27%
当 期 純 利 益	70億円	+8%

※2011年度の為替レートに関して、対米ドル平均85円、対ユーロ平均110円を前提としております。

※上記予想については、2ページの「業績予想等について」をご覧ください。

会社の概況

◆ 会社の概要

(2011年3月31日現在)

商号	東芝テック(株) TOSHIBA TEC CORPORATION
設立	1950年2月21日
本店所在地	東京都品川区東五反田 2-17-2
連結子会社	国内：13社／海外：45社
資本金	39,970百万円
従業員数	連結：20,259名／単独：3,740名
発行済株式総数	288,145,704株
自己株式数	13,988,065株
株主数	14,183名

◆ 役員の状況

(2011年6月23日現在)

取締役及び監査役

代表取締役 取締役社長	鈴 木 護	(社長執行役員)
取締役	犬 伏 浩	(専務執行役員)
	大 澤 重 信	(常務執行役員)
	川 口 潮	(常務執行役員)
	山 本 雅 人	(常務執行役員)
	池 田 隆 之	(常務執行役員)
	田 中 淳	(執行役員)
	下 光 秀二郎 (*1)	
監査役	齋 藤 隆 夫	[常勤]
	大 和 聡 (*2)	[常勤]
	堀 英 昭	[常勤]
	大 内 猛 彦 (*2, *3)	
	大久保 強 (*2)	

執行役員 (取締役兼務者を除く)

常務執行役員	荻原 優
執行役員	市原一征, 神藤茂久, 原 康三, 松本敏史, 丹黒 浩, 竹谷光巨, 関 正晴, 菅生 俊, 川崎順一

*1：社外取締役であります。

*2：社外監査役であります。

*3：東京証券取引所の定める独立役員であります。

当社WEBサイトにて株主様、投資家の皆様向けの情報がご覧いただけます。 URL <http://www.toshibatec.co.jp/>

■投資家情報 (IR)

株価、株式情報、財務・業績、IR資料等の情報を紹介しています。



■社会・環境活動 (CSR)

環境、社会貢献活動などのCSR活動をご紹介します。
また、CSR報告書等も掲載しています。

株式事務についてのご案内

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

基準日 定時株主総会関係／3月31日
期末配当関係／3月31日
中間配当関係／9月30日

公告方法 下記ホームページに掲載します。
<http://www.toshibatec.co.jp/>

単元株式数 1,000株

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行(株)

郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行(株) 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

取次事務は中央三井信託銀行(株)の全国各支店並びに日本証券代行(株)の本店及び全国各支店で行っております。

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、下記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード **6588**

 携帯電話からもアクセスできます
QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお持ちの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



 空メールによりURL自動返信
kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、約2ヶ月間
(2011年8月31日まで)です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝(図書カード500円)
を贈呈させていただきます



※本アンケートは、㈱エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。
※㈱エーツメディア URL <http://www.a2media.co.jp/>

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」
TEL: 03-5777-3900 (平日10:00~17:30)
MAIL: info@e-kabunushi.com



東芝テック㈱は、国産材を積極的に使って日本の森林を育てていくことが大切だと考え、林野庁が推進する「木づかい運動」に応援しています。
本書の制作により国産材が製紙原料として活用され、国内の森林によるCO2吸収量の拡大に貢献しています。



東芝テック㈱は、環境に配慮して、再生産可能な大豆油、亜麻仁油、桐油などの植物由来の油や、その廃棄油をリサイクルした再生油等を原材料にした植物油インキを利用し、本書を制作しています。

東芝テック株式会社

<http://www.toshibatec.co.jp/>